

技能労働者の就業構造と労働条件の変遷

一般財団法人建設経済研究所 研究員 さくら い まさ し 櫻井 将司

1. はじめに

近年、建設業界における担い手の確保と社会全体における働き方改革の潮流の中で、建設技能労働者の処遇改善への取組が進んでいます。国土交通省に設置された建設産業政策会議では、「建設産業政策2017+10」にいまいるいちんなプラスデンで担い手確保のために「働き方改革」に取り組むことの必要性が強調されました。

本稿では、当研究所が2021年に発刊した『建設経済レポート－日本経済と公共投資－No.73』の中から、技能労働者の長期的な就業構造と労働条件、就業及び離職の状況、女性技能者の変遷について紹介します。

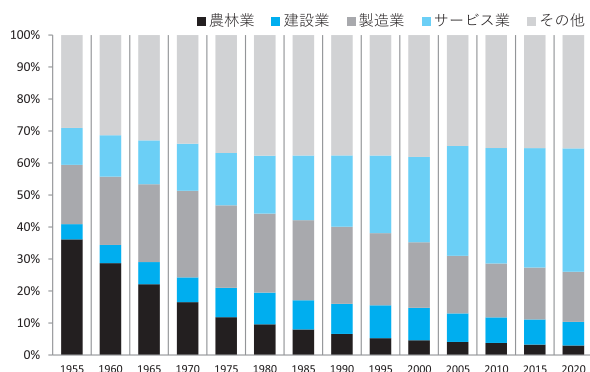
2. 建設投資の推移と建設業の就業構造

日本経済が急速に拡大した高度経済成長期には、建設業においても建設投資額が増え続け、1980年前後のオイルショックと公共事業の抑制により一時的な減少はみられたものの、政府の経済対策により1992年にはピークとなる84兆円となりました。その後、バブル崩壊とともに財政構造改革路線に転換し、建設投資額も減少を続け

2010年には42兆円と半減しましたが、2011年に発生した東日本大震災からの復興や、多発する自然災害に対応すべく制定された国土強靱化基本計画、さらには東京オリンピック・パラリンピック関連需要等が後押しとなり徐々に回復し、2021年は62.7兆円¹⁾となる見通しです。このような建設業の市場の変化に対し、建設業への就業者数はどのように変化しているかをみていきます。

産業構造の変化に伴い、一次・二次産業の就業者割合は減少する一方、サービス業の就業者割合は増加を続けています。建設業においても、製造業と同様に減少はみられるものの、一定の割合を維持しています（図－1）。また、建設業は製造業と比較し就業者数の増減幅が安定していることから、オイルショックやバブル経済崩壊等の景気変動による他産業での失業者を労働力として受け入れていたと考えられます（図－2）。そして、近年では他産業と比べ高齢化が著しく、若年層の入職が喫緊の課題となっています（図－3）。

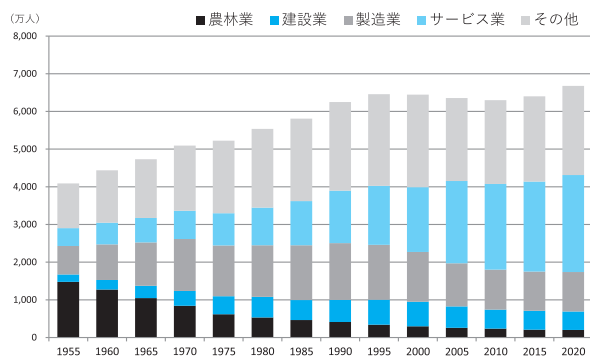
次に建設業就業者のうち、技能労働者数の割合についてみていきます。かつての建設業は1960年代までは技能労働者が85%前後と、製造業と比較してもより多くの割合を占めていましたが、その後2020年にはその割合は66%まで減少しています。また、管理・事務労働者等の減少率は1997年のピーク時から2020年は▲20%である一方、技能労働者の減少率は▲32%であり、特



図－1 全産業就業者数における各産業の就業者数比率推移

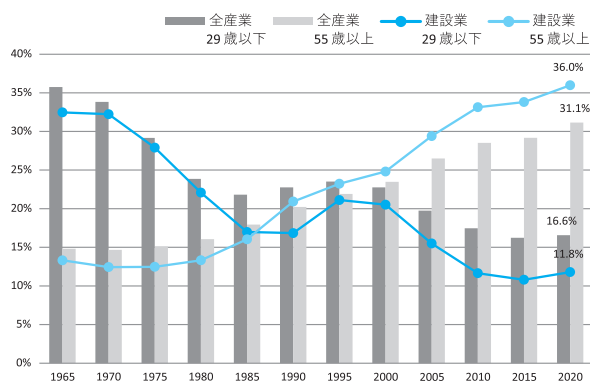
出典：総務省「労働力調査」を基に当研究所にて作成

注 日本標準産業分類第11回改訂及び第12回改訂に伴い、新設された次の産業分類は「サービス業」に含めて作成。「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉業」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業・娯楽業」。



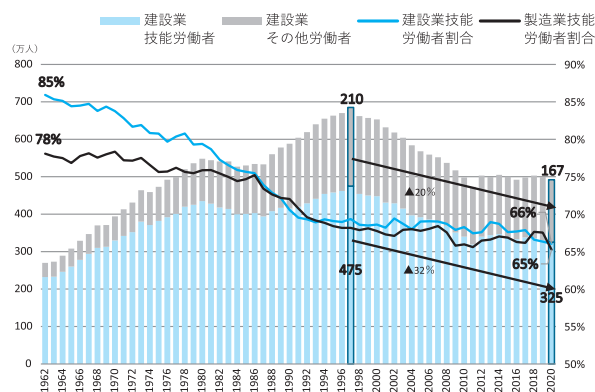
図－2 全産業就業者数推移

出典：総務省「労働力調査」を基に当研究所にて作成



図－3 全産業及び建設業における29歳以下及び55歳以上の構成比率推移

出典：総務省「労働力調査」を基に当研究所にて作成



図－4 建設業における職業別就業者数推移

出典：総務省「労働力調査」を基に当研究所にて作成

注 技能労働者には、2010年以前の区分では「製造・製作・機械運転及び建設作業員」、「労務作業員」、「運輸・通信従事者」を含む、2011年以降の区分では「生産工程従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」、「運搬・清掃・放送等従事者」を含む。その他の職業はすべてその他に含む。

に技能労働者の減少が著しいことが分かります（図－4）。

3. 高校新卒者と大学新卒者の建設技能労働への就業状況

高校新卒者の建設業への就業が急減していると言われています。まず高校新卒者の全数についてみると、就職者数は1963年の約72万人をピークに1970年以降急減しており、バブル期に一時的な増加をみせた後も徐々に減少し、2020年には約11万人となりました。減少率は▲85%となっており、高校新卒者の就職そのものの減少が著しいことが分かります。建設業においても同様の推移を示しており、1966年の約6.2万人のピークから2020年には1.3万人となり、減少率は▲78%となっていますが、他産業と比較し減少幅が若干小さくなっています（図－5）。また、全産業に占める建設業への入職比率は長期的には減少傾向はあまりみられず、近年では製造業に次ぎサービス業と同程度の比率となっています（図－6）。

高校新卒者の大学他への進学率は年々増加しており、1957年に17%であった進学率は、2000年以降は70%程度を維持しています。また、卒業者の数は1992年の約90万人のピーク以降、2020

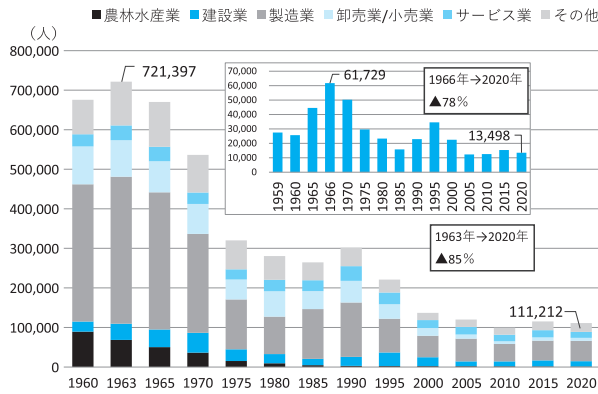


図-5 高校新卒者の就職先産業累計推移

出典：文部科学省「学校基本調査」を基に当研究所にて作成

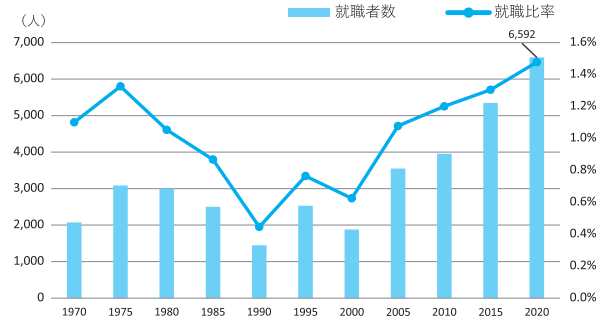


図-8 大学新卒者の生産労働就職者数と就職比率推移

出典：文部科学省「学校基本調査」を基に当研究所にて作成

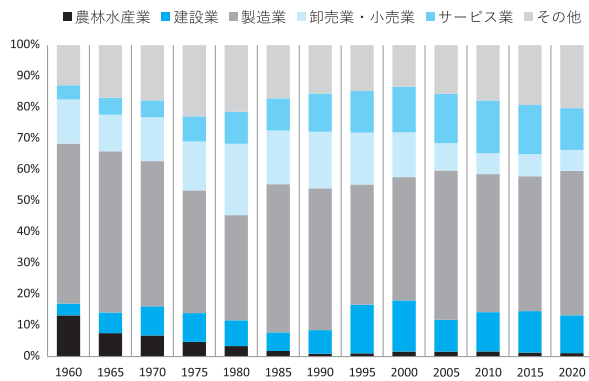


図-6 高校新卒者の就職先産業比率推移

出典：文部科学省「学校基本調査」を基に当研究所にて作成

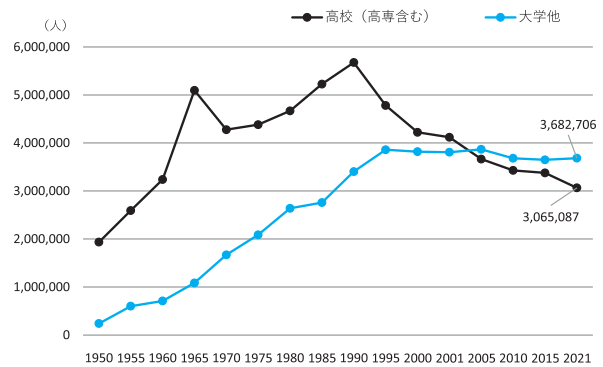


図-9 高校及び大学在学者数推移

出典：文部科学省「学校基本調査」を基に当研究所にて作成

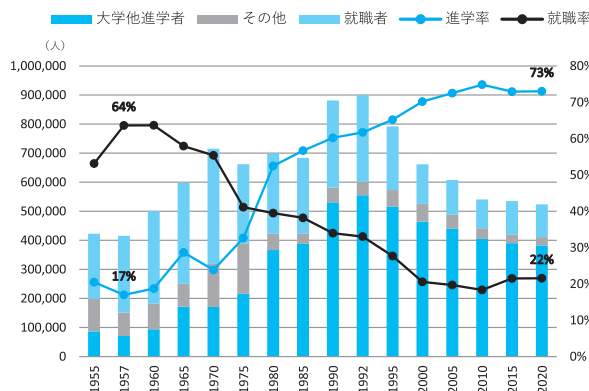


図-7 高校新卒者の進学率等推移

出典：文部科学省「学校基本調査」を基に当研究所にて作成

年には約52万人と、6割程度まで減少しています（図-7）。

このように、高校新卒者の建設業就業者数が減少したのは、新卒就職者数全体が大きく減少して

いるからですが、建設業においては他産業と比較し一定割合の入職者を維持していることが分かります。

一方、大学新卒者の建設業への入職は1990年以降は増加傾向にあり、昨今の働き方改革等による処遇改善の効果が徐々に表れ始めていると言えますが、全体の比率でみるといまだ小さく、1%程度です（図-8）。高校と大学他の在学者数は2005年以降に逆転していることから、今後は、より一層大学生に対して建設業の魅力を発信することが重要となると考えられます（図-9）。

4. 3年後離職率の推移

建設業の就職後3年以内離職率は、高卒就職者では調査産業平均の離職率よりも高く2018年3月卒では約43%となっていますが、近年は低下傾向にあります。一方、大卒就職者は調査産業平均よりも低くなっていますが、製造業と比較すると高くなっています（図－10）。担い手の定着は確保と同様に重要であり、業界として離職要因を把握しておく必要があります。

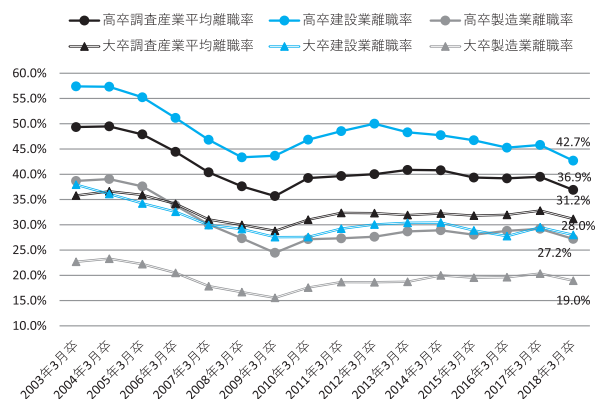
5. 女性の技能労働者

建設業においても政府、業界を挙げて女性の就労・定着を推し進めています。2014年に建設業5団体²⁾と国土交通省が共同で「もっと女性が活躍できる建設業行動計画」を策定し、2020年1月には「働きつづけられるための環境整備」を中心とした新計画「女性の定着促進に向けた建設業行動計画³⁾」が策定されています。1990年代には20万人を超えていた女性の技能労働者は近年減少傾向でしたが、ここ数年増加傾向にあり、2020年時点では約13万人となっています。今後はより一層の女性活躍推進が加速するものと考えられます（図－11）。

6. 技能労働者の労働条件の変遷

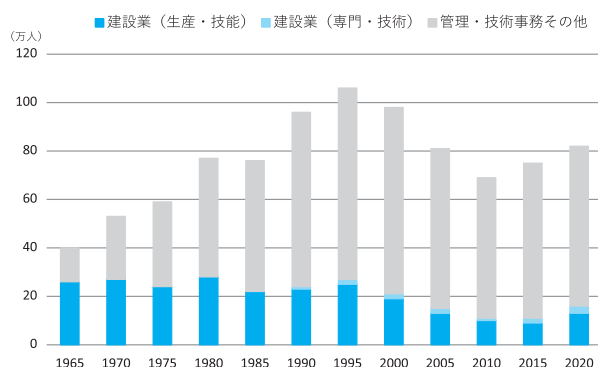
4章で建設業は離職率が比較的高いと述べましたが、技能労働者の労働条件のうち、賃金及び労働時間、日数についてみていきましょう。

年収ベースでの生産労働者⁴⁾の賃金推移についてみると、製造業と比べ、2002年では約92万円もの格差がありました。2019年では約16万円となり、近年着実に差が縮まってきていますが、依然として製造業を下回っている状況です



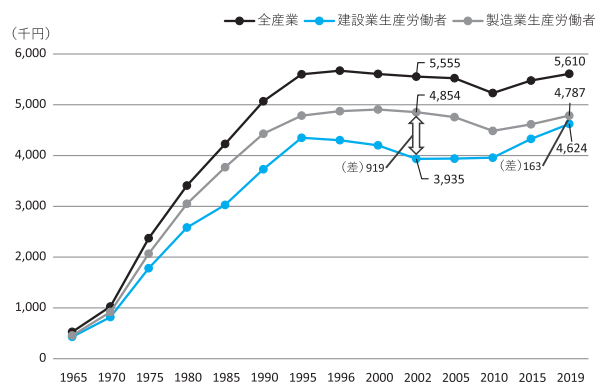
図－10 高校卒、大学卒の離職率推移

出典：厚生労働省「産業別離職状況」を基に当研究所にて作成



図－11 女性技能労働者推移

出典：総務省「労働力調査」を基に当研究所にて作成



図－12 賃金推移（年収ベース）

出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」を基に当研究所にて作成

注 年収＝「きまって支給する現金給与額」×12＋「年間賞与その他特別給与額」として計算した。

（図－12）。なお、公共工事設計労務単価は9年連続で上昇しており、今後はさらなる格差是正が進むことが期待されます（図－13）。

次に月当たりの労働時間と出勤日数についてみ

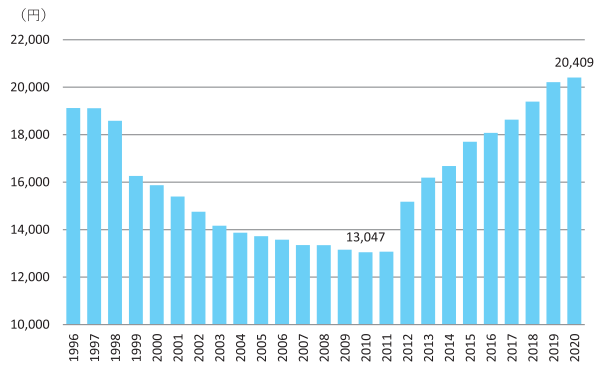


図-13 公共工事設計労務単価推移

出典：国土交通省「公共工事設計労務単価表」を基に当研究所にて作成

ていきます。労働時間については、建設業より製造業の労働時間が短縮したことにより1960年以降開いていた差が2005年頃に同程度となったものの、その後再び製造業の労働時間の短縮が進み、2020年時点での差は約11時間となっています（図-14）。出勤日数についても1960年頃は製造業と差がありませんでしたが、1975年頃までに広がった差が2020年においても縮小されていません。（図-15）。

7. おわりに

これまでみてきたように、建設技能労働者を取り巻く環境は、賃金の上昇、労働時間や出勤日数の減少等、着実に改善に向かっていますが、他産業と比べるとまだ十分ではありません。また、技能労働者の担い手不足や高齢化等の解決しなければならぬ問題も多く抱えています。今後、建設業界で総力を挙げて取り組んでいる建設キャリアアップシステムをはじめとした諸施策により、技能労働者の労働条件が改善され、建設産業の魅力が高まり、担い手確保の本質的な課題解決につながっていくことが期待されます。

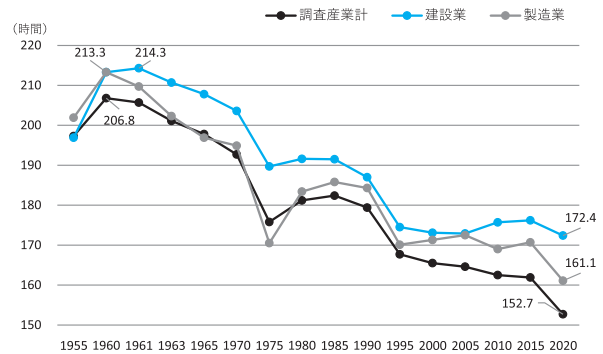


図-14 月間労働時間推移（男性、事業所規模30人以上）

出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」を基に当研究所にて作成

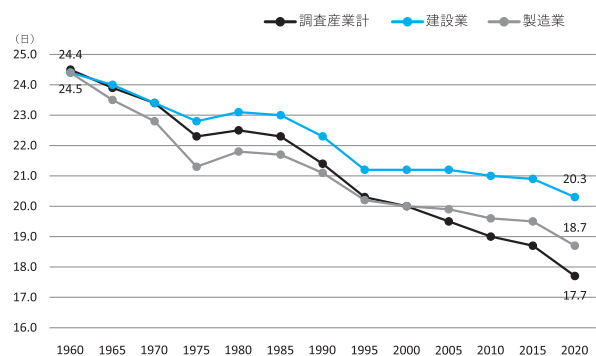


図-15 月間出勤日数推移（事業所規模5人以上）

出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」を基に当研究所にて作成

- 1) 国土交通省「令和3年度（2021年度）建設投資見通し」
- 2) 一般社団法人日本建設業連合会，一般社団法人全国建設業協会，一般社団法人全国中小建設業協会，一般社団法人建設産業専門団体連合会，一般社団法人全国建設産業団体連合会の5団体。
- 3) 2020年1月16日，「働きつづけられるための環境整備を進める」，「女性に選ばれる建設産業を目指す」，「建設産業で働く女性を応援する取組を全国に根付かせる」を計画の柱とした「女性の定着促進に向けた建設産業行動計画 ～働きつづけられる建設産業を目指して～ Plan for Diverse Construction Industry where no one is left behind」を策定。
- 4) 出典元に基づく表記，「技能労働者」と同じ。